

はじめに

平成 23 年 3 月 11 日に起きた東日本大地震は、多くの人命、生活基盤の欠失、地域経済の混乱、放射性物質汚染や残留問題など多大な犠牲をもたらし、その爪痕もまだ回復・修復していないのが現状です。平成 20 年度の中国産餃子、平成 21 年度の新型コロナ流行に続く今回の健康影響問題として、ヨウ素、セシウム、ストロンチウムなど放射性物質の大気、陸水、土壌、地下水、海水への多量流出は、事故以後の膨大な測定データとともに農作物から人体への移行の懸念、生態系への波及影響、ホットスポットの存在など徐々に明らかとなりつつあります。このような中、岐阜県は直接的な被災はほとんど無いものの、モニタリングポストでの空間線量率の 24 時間監視、降水物、蛇口水、浄水、野菜、土壌などのゲルマニウム半導体検出器ガンマ線スペクトル分析など、事故発生直後から緊急検査を実施しております。牛肉・米を始めとする農産物は安心安全に掛かる精度の高い放射性物質測定を行い、公的機関として社会に貢献する科学的検査機関の機能を果たしています。

この事以外でも、酸性雨、黄砂、微量粒子状物質等の広域移流による越境汚染の問題、環境中のダイオキシン、PCB、内分泌攪乱物質等による子どもや生態系への影響など日本人の食生活と健康への影響、疾病の増加などについて疫学的研究が重要視されています。今後ますますこういった喫緊の事例が発生することが予測され、迅速に対応するためには組織の強化が重要です。当研究所はこのような健康危機管理における技術の中核機関として県行政の要望に応えて行くため、得られたデータは的確に解析し、ニーズに即応した分かりやすい科学技術情報として関係機関に伝えています。しかし、その一方で地方自治体の厳しい財政事情があり、研究予算の縮減、優秀な人材の確保と育成、機器設備の老朽化への対応など困難な状況もあります。それには国立研究機関や近隣自治体の試験研究機関との情報交換や協力体制、また最新技術情報収集に向けたネットワーク構築など、研究環境整備の充実を効率よく行なわねばなりません。このため、岐阜薬科大学とは教育研究協力に関する協定(連携大学院方式)をとって現場ニーズに対応できる研究者の育成や研究ゼミによる最先端情報の導入を積極的に進めています。環境・衛生分野における最新情報の現場(保健所、民間検査機関、業界団体等)への普及、技術研修や個別事案に対する技術指導や技術相談、受託研究、出前講演なども引き続き実施しています。

今後も行政検査、調査研究、疫学情報解析、保健所等への技術支援の4本柱を中心に病原性ウイルス、腸管出血性大腸菌、ノロウイルスによる食中毒や新興感染症の発生、残留農薬、薬事、土壌、水質、大気汚染等に関する研究成果を県政に反映させるため、県庁各担当課や保健所等との連携を密にし、科学技術の中核を担いながら県民の皆さまの安全で安心な生活確保に直結した先端的な研究を行います。一層の信頼を得るよう精度の高い検査体制を整備して迅速な対応に努め、県民生活の向上に貢献できる研究所になるよう、所員一同、誠心誠意業務に取り組んでいます。

ここに平成 22 年度の研究成果と業務概要を取りまとめましたので、何とぞご高覧の上ご意見、ご指導を賜れば幸いです。

平成 23 年 12 月

岐阜県保健環境研究所
所長 坂井至通